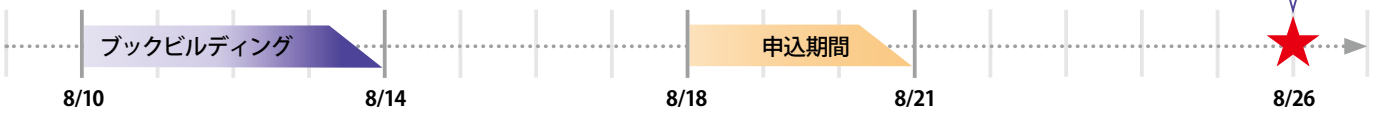


IPO銘柄 土木管理総合試験所 (6171・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
6171	100株	公募: 70.00万株 売出: 43.00万株 (OA16.95万株)	1,200円~1,250円 (12.1倍)	野村証券

■ 日程



土質・地質調査試験をワンストップで提供

■ 事業内容

土質・地質調査試験などの試験サービスを軸に、土木建設工事の進行に応じて必要とされる調査、試験、地盤補強をワンストップサービスで提供。主力の試験総合サービス事業では、インフラ整備に伴う土質・地質調査を行う。施工前や施工中に土質などの状態確認を行うための原位置調査を現場で直接行う他、土壌の水分や粒径、密度を確認する試験、液状化対策のための試験を自社試験センターで実施する。ハウスメーカーに対して建物予定地、太陽光発電装置設置予定地などの補強工事を行う地盤補強サービス事業、試験器販売などのその他事業も手掛けている。15年12月期第1四半期(1~3月)の売上高構成比は試験総合サービス事業が92.4%、地盤補強サービス事業が6.8%、その他事業が0.7%となっている。

■ 特徴

試験総合サービス事業では土質・地質調査の他、橋梁やトンネルなどのコンクリート構造物の強度劣化や内部傷を超音波やレーダーを用いて調査する非破壊調査試験、土木建設工事などによる人体や自然への影響が心配される環境汚染に対して調査を行う環境調査試験も手掛ける。震災復興業務も含め、幅広い需要に対応している。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年12月期の連結経常利益は前期比35.6%増の4億100万円を予想する。東北の震災復興事業や老朽化した社会インフラの維持管理対策事業などで土質・地質調査試験などの需要が増加。一方、中長期的な施策として東京オリンピックに向けた人員増強にも力を入れている。

■ 定性分析

長野県に本社を置く企業で、上場先は東証2部。震災復興需要や東京オリンピックに向けた取り組みなど、テーマ性は内包するものの、IPOマーケットで人気化する条件に乏しい。8月11日上場予定のPALマから2週間の空白期があることがポジティブに働く可能性はある。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約16億円。東証2部上場案件ということ、ビジネスモデルを加味すると需給面にはやや不安もあるが、ベンチャーキャピタル保有株は少なく、公開株式外の株券が市場に流出しづらい構成となっている。(小泉健太)

■ 類似企業

土木管理総合試験所 (6171・東証2部)	予想PER12.1倍 (仮条件上限)
応用地質 (9755・東証1部)	予想PER14.4倍
キタック (4707・JASDAQ)	予想PER12.2倍

■ 引受証券

野村証券、みずほ証券、高木証券、SMBC 日興証券、八十二証券、大和証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年12月期(実績)	3,809	—	348	—	199	—	89.1	6.0
14年12月期(実績)	4,053	6.4	295	▲15.2	151	▲24.1	67.5	5.0
15年12月期(会社予想)	4,356	7.5	401	35.6	256	69.9	103.4	18.0

※ 13年12月期より連結決算。15年3月に株式分割(1株→200株)を実施。13年12月期、14年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年12月期	11,700	2,215	911	84	407.1	41.1	24.4
14年12月期	11,700	2,295	1,050	84	469.5	45.8	15.4

※ 13年12月期および14年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	Feel	726,000	30.61
2	下平 雄二	484,000	20.40
3	下平 美奈子	242,000	10.20
4	長嶋 範子	178,400	7.52
5	土木管理総合試験所従業員持株会	162,600	6.85
6	土木管理総合試験所	101,800	4.29
7	長嶋 章	98,400	4.15
8	八十二5号投資事業有限責任組合	90,000	3.79
9	下平 絵里加	80,000	3.37
9	下平 真里奈	80,000	3.37

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	下平 雄二
常務取締役 営業部門長	西澤 清一
取締役 管理部門長	掛川 明彦
取締役 第二ブロック長	篠崎 典之
取締役 技術第一部門長	八木澤 一哉
取締役 技術第二部門長	松山 雄紀
取締役	伊藤 かおる
取締役	岡本 俊也
監査役(常勤)	田中 敦夫
監査役	茂木 正治
監査役	丸田 由香里

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。